



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	10,198	113.2	6,020	144.4	4,973	153.3	2,989	166.6
29年12月期第3四半期	4,784	55.3	2,463	302.6	1,963	465.5	1,121	602.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,218百万円 (197.1%) 29年12月期第3四半期 1,083百万円 (618.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	106.00	102.18
29年12月期第3四半期	44.93	43.16

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	99,666	30,080	30.0	1,009.12
29年12月期	66,015	14,255	21.5	526.33

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 29,917百万円 29年12月期 14,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		6.00		6.00	
30年12月期		5.50			
30年12月期(予想)				7.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成29年12月期の「1株当たり期末配当金」につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額合計は「 」として記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	40.0	6,800	44.5	6,000	43.7	4,100	50.4	145.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成30年6月5日に実施した公募増資2,350,000株及び平成30年6月27日に実施した第三者割当増資319,800株を含めた期中平均株式数により算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	30,181,600 株	29年12月期	27,262,200 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	534,493 株	29年12月期	240,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	28,201,857 株	29年12月期3Q	24,961,271 株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、「期中平均株式数」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による企業マインドの悪化や、米国の通商・外交政策での保護主義的な動きの影響による不透明感はあるものの、人手不足への対応のための設備投資等は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに拡大しております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と緊密に連携し、全国に広がる投資家へそれぞれのニーズに合致した商品を案内し、堅調に成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要は高く、販売に向けて案件組成の準備を進めております。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業につきましては、当社関連会社であるVallair Capital SAS社を通じて外販しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、転売する事業であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は27件、販売案件の組成総額は134,179百万円となり、売上高10,198百万円（前年同期比113.2%増）、営業利益6,020百万円（同144.4%増）、経常利益4,973百万円（同153.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,989百万円（同166.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は99,666百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,650百万円増加しました。その主な要因と致しましては、預け金が751百万円、前渡金が648百万円それぞれ減少したものの、商品出資金が16,626百万円、現金及び預金が11,120百万円、立替金が3,337百万円、売掛金が2,077百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は69,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,826百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が1,776百万円減少したものの、短期借入金15,319百万円、前受収益が2,045百万円、長期借入金1,723百万円、社債が820百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,824百万円増加しました。その主な要因と致しましては、自己株式が1,247百万円増加したものの、期中に増資したこと等により、資本金が7,092百万円、資本剰余金が7,095百万円、利益剰余金が2,650百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、前回発表（平成30年2月7日）の業績予想に変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間における業績は好調に推移しており、引続き、第4四半期連結会計期間のオペレーティング・リース事業の販売動向、収益見通し等の推移を見極め、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに修正を開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,484,722	22,605,337
売掛金	2,234,264	4,311,516
商品	3,602,767	4,037,228
営業投資有価証券	-	848,202
商品出資金	33,781,930	50,408,662
未成業務支出金	959,227	875,378
前渡金	2,484,666	1,836,382
立替金	2,398,809	5,736,260
短期貸付金	995,336	1,330,737
預け金	1,575,778	824,143
繰延税金資産	1,751,452	1,299,808
その他	1,409,678	3,459,457
流動資産合計	62,678,635	97,573,114
固定資産		
有形固定資産	90,719	125,676
無形固定資産	70,433	56,302
投資その他の資産	3,127,153	1,839,469
固定資産合計	3,288,306	2,021,448
繰延資産		
社債発行費	48,691	71,821
繰延資産合計	48,691	71,821
資産合計	66,015,632	99,666,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,044	26,348
業務未払金	719,611	741,863
短期借入金	41,815,287	57,134,498
1年内返済予定の長期借入金	715,144	1,401,063
1年内償還予定の社債	460,000	700,000
未払金	357,026	141,255
前受収益	2,674,097	4,719,101
未払法人税等	2,162,825	386,044
その他	431,317	261,283
流動負債合計	49,351,354	65,511,457
固定負債		
社債	1,690,000	2,270,000
長期借入金	706,164	1,743,471
その他	12,278	61,000
固定負債合計	2,408,442	4,074,471
負債合計	51,759,796	69,585,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,544,181	11,636,575
資本剰余金	4,478,857	11,574,174
利益剰余金	5,356,383	8,006,673
自己株式	△200,083	△1,447,243
株主資本合計	14,179,338	29,770,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	139,522
為替換算調整勘定	12,624	7,777
その他の包括利益累計額合計	43,202	147,300
新株予約権	11,010	16,171
非支配株主持分	22,284	146,802
純資産合計	14,255,835	30,080,454
負債純資産合計	66,015,632	99,666,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,784,261	10,198,829
売上原価	1,284,222	2,279,715
売上総利益	3,500,039	7,919,113
販売費及び一般管理費	1,036,432	1,898,220
営業利益	2,463,607	6,020,892
営業外収益		
受取利息	65,129	215,997
商品出資金売却益	178,344	320,978
受取手数料	14,660	19,772
為替差益	-	180,055
その他	3,358	645
営業外収益合計	261,493	737,450
営業外費用		
支払利息	168,349	348,201
支払手数料	371,806	678,072
為替差損	107,971	-
持分法による投資損失	88,703	679,348
株式交付費	22,546	63,134
その他	1,991	15,906
営業外費用合計	761,369	1,784,663
経常利益	1,963,731	4,973,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	14,999
その他	-	681
特別利益合計	-	15,681
特別損失		
投資有価証券評価損	-	62,499
事務所移転費用	3,223	2,733
特別損失合計	3,223	65,233
税金等調整前四半期純利益	1,960,507	4,924,126
法人税等	839,006	1,810,080
四半期純利益	1,121,500	3,114,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	124,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,502	2,989,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,121,500	3,114,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,422	108,944
為替換算調整勘定	9,230	△4,846
その他の包括利益合計	△38,192	104,098
四半期包括利益	1,083,307	3,218,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,309	3,093,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	124,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、投資有価証券の保有目的の変更により、「投資その他の資産」の第2四半期連結会計期間末残高のうち673,482千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振替えております。なお、当該資産の一部は、当第3四半期連結会計期間において売却し、売上原価に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,996,477千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,636,575千円、資本剰余金が11,574,174千円となりました。

また、当社は平成30年8月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末日までに自己株式294,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,247,160千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,447,243千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。